

令和元年5月29日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03770

研究課題名(和文) テスト・ガバナンスの基盤形成における構造的比較研究

研究課題名(英文) Structural comparative study in foundation formation of test governance

研究代表者

北野 秋男 (KITANO, Akio)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：50169869

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,100,000円

研究成果の概要(和文)：グローバルなレベルで展開される教育アセスメント政策は、各国の教育政策に対する影響力を増すだけでなく、教育制度全般にグローバル市場の浸透を招いている。

たとえば、米国におけるハイスティクス・テストは、高校卒業要、学校や教員評価、学校の統廃合や教員解雇に利用されている。日本では、2007年から開始された全国学力調査に関する先行研究は存在するものの、全ての地方自治体における学力調査に関する実態調査は存在しない。本研究は、2016年に実施した全国の教育委員会を対象とする調査から得られたデータに依拠しつつ、地方自治体におけるテスト政策の展開過程と課題を考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、日米両国を中心とした各国のテスト・ガバナンスの実態解明を行う点にある。先行研究においても、世界的な視野でテスト・ガバナンスの構造的比較分析を行った研究は皆無であり、本研究の学術的意義は極めて高い。同じく、巨大企業財団やテスト業者の支援・関与のあり様を解明した研究も皆無であり、より各国の実態に即したテスト・ガバナンスの解明が可能となる。

本研究の成果は、将来的に世界各国のテスト・ガバナンスの実態分析を行う際の座標軸を提供し、日本のみならず世界の学力テスト研究の進展・深化に大きな貢献を果たすものとなりうることを確信する。

研究成果の概要(英文)： The educational assessment policies currently being developed around the world are increasing the sphere of influence on each country while also bringing about a permeation of the global market into the entire educational system.

For instance, high-stakes test in the USA are being used as requirements for high school graduation, to evaluate schools and teachers, to reorganize schools, and to make retention decisions about teachers. This study investigates the development of and issues with the academic testing policy among local education authorities on the basis of the data obtained from a nationwide survey implemented by the Board of Education in 2016.

研究分野：日米の学力テスト政策の比較研究

キーワード：テスト・ガバナンス 国際学力テスト比較 ハイスティクス・テスト ロースティクス・テスト

1. 研究開始当初の背景

PISA などの「グローバル・テスト」が各国のテスト体制や学力観に多大な影響を及ぼした点について、また米国をはじめとした各国の「ナショナル・テスト」に関する実態解明は一定の研究成果が蓄積されてきた。しかしながら、各国の「ナショナル・テスト」と「ローカル・テスト」におけるテスト・ガバナンスの構造的性質の実態解明と比較分析は未着手の状態である。そこで、本研究では世界の主要国における学力テスト政策の国際比較研究を試みることを計画した。

各国の学力テストがグローバル経済体制下において国際競争力の向上を目指した政治的意図の下に導入されたことは明らかであるが、とりわけ本研究では学力テストの実施を支援し、直接的・間接的に関与する様々な巨大企業財団やテスト業者の実態解明を行うことを課題とした。この分野における本格的な学術研究も皆無である。

日本でも 2014 年以降は「全国学力・学習状況調査」の結果で「市区町村別」「学校別」評価が可能となった。本研究では、これまで未開拓であった日本の戦後のテスト・ガバナンスの歴史の変容と現代のテスト・ガバナンスの理論的・社会的存立基盤を解明することも意図した。とりわけ全国の「都道府県・市区町村の学力テスト体制」に関するアンケート調査(悉皆調査)を各教育委員会に実施し、全国的な実態調査を行うこととした。

2. 研究の目的

現在、日本を含めた世界の先進主要国では、グローバル経済体制下において国際競争力の向上を目指した学力テスト体制が普及・浸透している。本研究の目的は、日米を中心とした各国におけるテスト・ガバナンスの構造的性質を比較研究するとともに、学力テストを存立・拡大させる基盤形成の諸要因を解明し、各国のテスト政策の類似性と差異性を明らかにすることである。テスト・ガバナンスの構造的性質では、各国の「ナショナル・テスト」と「ローカル・テスト」における実施主体のあり様、テスト結果を用いた教育政策への利用、活用の仕方・方策等を解明する。

学力テストの存立基盤形成では、学力テストの実施を可能とする政治的・経済的・社会的諸要因、とりわけ様々な巨大企業財団やテスト業者の支援・関与の内容を解明する。また、日本の学力テスト体制の構造を解明するために、全国の「都道府県・市区町村の学力テスト体制」に関するアンケート調査(悉皆調査)を実施し、その結果分析を試みる。

3. 研究の方法

各国の「ナショナル・テスト」と「ローカル・テスト」におけるテスト・ガバナンスの構造的性質の実態解明と比較分析は未着手の状態である。本研究では、世界の主要国における学力テスト政策の国際比較研究を試みる。本研究の第一目的は、各国における学力テストの実施目的、実施主体、分析・活用の仕方などを実証的に解明し、その構造的性質を比較分析することである。

各国の学力テスト実施の基盤となる政治的・経済的・社会的諸要因、とりわけ巨大企業財団やテスト業者の支援・関与の内容を検証し、公教育における「市場化・民営化」の浸透度を解明する。各国の学力テストがグローバル経済体制下において国際競争力の向上を目指した政治的意図の下に導入されたことは明らかであるが、とりわけ本研究では学力テストの実施を支援し、直接的・間接的に関与する様々な巨大企業財団やテスト業者の実態解明を行う。この分野の本格的な学術研究も皆無である。また、日本の全国の「都道府県・市区町村の学力テスト体制」に関するアンケート調査(悉皆調査)を実施し、日本の「ローカル・テスト」におけるテスト・ガバナンスの構造を解明する。

4. 研究成果

平成 28 年度は、日本教育学会第 76 回大会共同研究「わが国の学力調査体制の歴史的構造 - 都道府県の場合 -」を行い、戦後から現在までの各都道府県におけるローカル・テストの実施状況に関する報告を行った。海外調査も、当初の計画に基づいてノルウェー、アメリカ、韓国の海外調査を実施し、各国の学力テスト体制の実態調査と比較研究を行った。

平成 29 年度は、日本比較教育学会第 53 回大会(東京大学)「ラウンド・テーブル」において、共同研究「各国の学力テストとスタンダードを軸とする教育ガバナンス構造の実態」と題する研究成果の報告を行い、カナダ、韓国、ニュージーランド、ノルウェーを取りあげ、学力テストとスタンダードが教育ガバナンス構造の中でどのように機能しているかを比較検討した。また、日本教育学会第 76 回大会(桜美林大学)「ラウンド・テーブル」においても、共同研究「学力テスト体制の「現状」と「課題」 - 全国調査の結果分析から -」と題する研究成果の報告を行った。この研究は、2016 年に全ての都道府県及び市区町村教育委員会を対象として、ローカルな教育行政過程において実施される学力テスト・調査の実施状況と実施体制、方法および内容、導入の経緯、利活用の状況、効用と課題の 5 つの大項目から構成する全国調査である。その集計結果と特色などを、同学会で報告した。

平成 30 年度は、これまでの研究活動の内容と成果を集約し、『テスト・ガバナンスにおける存立基盤形成の構造的比較研究』と題する報告書として刊行した。特別講演論文 3 本、共同研究論文 1 本、個人研究論文 4 本も掲載した。A 4 版・210 頁の報告書である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 15 件)

- 村山 詩帆「日本の教職大学院におけるサプライサイドの改革とガバナンスの変容」佐賀大学全学教育機構『佐賀大学全学教育機構紀要』第7号、2019年【査読・有】印刷中
- 北野 秋男「地方学力テストの歴史的展開 - 上位県と下位県の比較 - 」日本大学人科学研究所『研究紀要』第95号、2018年、77~94頁【査読・有】
- 佐藤 仁「教育借用から考える「場」としての規範的比較教育政策論の可能性」『比較教育学研究』第58号、2018年、3-30頁【査読・無】
- 佐藤 千津「『ナショナルカリキュラムと先住民族言語・文化学習』まとめ」『日本学習社会学会年報』第14号、2018年、24-25頁【査読・無】
- 石井 英真「エビデンスに基づく教育を飼い慣らす視座 教育目標と評価の新しい形の構想へ」日本教育行政学会編『日本教育行政学会年報 44 教育行政におけるスタンダード』教育開発研究所、2018年、205-208頁【査読・有】
- 北野 秋男「現代米国のテスト政策と教育改革 - 2000年以降の研究動向を中心に - 」日本教育学会『教育学研究』第84巻第1号、2017年、1-11頁【査読・有】
- 北野 秋男「オバマ政権の教育改革 - RTTT 政策から ESSA 法まで - 」日本国際教育学会『国際教育』第23号、2017年、1~16頁【査読・有】
- 石井 英真「資質・能力ベースのカリキュラム改革と教科指導の課題 教科の本質を追求する授業のあり方」日本教育方法学会『学習指導要領の改訂に関する教育方法的検討』図書文化、2017年、pp.35-48【査読・無】
- 黒田 友紀「米国マサチューセッツ州における学校改善の検討 州の支援チームによる学校改善に焦点をあてて」日本学校教育学会『学校教育研究』32号、2017年、105-117頁【査読・有】
- 北野 秋男「学力政策の国際比較研究 日米の学力テスト体制を中心に - 」日本国際教育学会『国際教育』第22号、2016年、160-165頁【査読・有】
- 高橋 哲「アメリカの教育財政制度改革 2000年代以降の連邦補助金政策の展開」教育制度学会編『教育制度学研究』第23号、2016年、111-115頁【査読・無】
- 黒田 友紀「米国の人種統合計画におけるカラー・コンシャスからカラー・ブラインドへの変容」『アメリカ教育学会紀要』第27号、2016年、15-27頁【査読・有】
- 高妻 紳二郎・佐藤 仁「諸外国における教育行政改革動向」日本教育行政学会編『学会創立50周年記念 教育行政学研究と教育行政改革の軌跡と展望』教育開発研究所、2016年、193-199頁(全203頁)【査読・無】
- 佐藤 千津「学習社会における教師の専門性」日本学習社会学会編『学習社会への展望 - 地域社会における学習支援の再構築』明石書店、2016年、124-138頁(180頁)【査読・無】
- 澤田 敬人「高等教育への参加とカリキュラムのオーストラリア化 オーストラリア・ホーク労働党政権下の経済合理主義の拡大期において」言語文化学会『言語文化学会論集』第47号、2016年、105~116頁【査読・有】

[学会発表](計 10 件)

- 石井 英真・教育目標・評価学会第29回大会(課題研究)「社会変動の中の教育目標・評価研究の課題と展望」和光大学(2018.11.24.)
- 北野 秋男・日本教育学会第77回大会(ラウンド・テーブル)「地方学力調査体制の実態構造 - 戦後から今日までの都道府県学力調査の変遷 - 」宮城教育大学(2018.8.30.)
- 佐藤 仁・日本比較教育学会第54回大会(ラウンド・テーブル)「ノルウェーにおけるテスト・ガバナンス構造の背景 テストのハイスティクス性に着目して」東広島芸術文化ホール(2018.6.22.)
- 黒田 友紀・日本比較教育学会第54回大会(ラウンド・テーブル)「アメリカにおけるハイスティクス・テストと教育政策の展開から」東広島芸術文化ホールくらら(2018.6.22.)
- 佐藤 仁「ESSA からみる米国教師教育制度の方向性 - タイトル の内容分析を通して - 」日本教育制度学会第25回大会課題別セッション、東北大学(2017.11.12.)
- 北野 秋男・日本学習社会学会第14回大会「わが国の地方学力調査体制の歴史的構造 - 関東以北の16都道府県を中心に - 」国士舘大学(2017.9.9.)
- 石井 英真・日本教育学会第76回大会シンポジウム「カリキュラムと評価の改革の世界的標準化をめぐる教育学としての「比較」研究による対抗軸の模索」桜美林大学(2017.8.27.)
- 村山 詩帆・日本教育学会第76回大会ラウンド・テーブル「学力テスト体制の現状と課題 - 全国調査の結果分析から - : 調査結果報告」桜美林大学(2017.8.25.)
- 北野 秋男・日本教育学会第75回大会「わが国の学力調査体制の歴史的構造 - 都道府県の場合 - 」北海道大学(2016.8.26.)
- 高橋 哲・日本教育学会第75回大会「教職の専門性をめぐる法制論の総点と課題 - 米国ミシガン州の教員評価制度改革を素材として - 」北海道大学(2016.8.25.)

〔図書〕(計4件)

石井 英真編著『授業改善8つのアクション』東洋館出版社、2018年、総238頁【査読・無】。

石井 英真編『小学校発 アクティブ・ラーニングを超える授業』日本標準、2017年、10-19頁、10-23頁(全189頁)【査読・無】。

北野 秋男・下司 晶・小笠原喜康『現代学力テスト批判-実態調査・思想・認識論からのアプローチ-』2017年、4~98頁、東信堂【査読・無】

松下 佳代・石井 英真編『アクティブ・ラーニングの評価』東信堂、44-68頁(145頁)、2016年【査読・無】

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等：なし

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：高橋 寛人

ローマ字氏名：(**TAKAHASHI, Hiroto**)

所属研究機関名：横浜市立大学

部局名：都市社会文化研究科

職名：教授

研究者番号(8桁)：50169869

研究分担者氏名：高橋 哲

ローマ字氏名：(**TAKAHASHI, Satoshi**)

所属研究機関名：埼玉大学

部局名：教育学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：10511884

研究分担者氏名：石井 英真

ローマ字氏名：(**ISHI, Terumasa**)

所属研究機関名：京都大学

部局名：教育学研究科

職名：准教授

研究者番号 (8桁): **10452327**

研究分担者氏名：黒田 友紀

ローマ字氏名：(**KURODA, Yuki**)

所属研究機関名：日本大学

部局名：理工学部

職名：准教授

研究者番号 (8桁): **60631851**

研究分担者氏名：村山 詩帆

ローマ字氏名：(**MURAYAMA, Shiho**)

所属研究機関名：佐賀大学

部局名：全学教育機構

職名：准教授

研究者番号 (8桁): **30380786**

研究分担者氏名：澤田 敬人

ローマ字氏名：(**SAWADA, Takahito**)

所属研究機関名：静岡県立大学

部局名：国際関係学部

職名：教授

研究者番号 (8桁): **20254261**

研究分担者氏名：佐藤 仁

ローマ字氏名：(**SATO, Hitoshi**)

所属研究機関名：福岡大学

部局名：人文学部

職名：准教授

研究者番号 (8桁): **30432701**

研究分担者氏名：佐藤 千津

ローマ字氏名：(**SATO, Chizu**)

所属研究機関名：国際基督教大学

部局名：教養学部

職名：准教授

研究者番号 (8桁): **20271356**

(2)研究協力者

研究協力者氏名：後藤 武俊

ローマ字氏名：(**GOTO, Taketoshi**)

研究協力者氏名：篠原 岳司
ローマ字氏名：**SHINOHARA Takeshi**
研究協力者氏名：長嶺 宏作
ローマ字氏名：**NAGAMINE Kousaku**
研究協力者氏名：申 智媛
ローマ字氏名：**SIN Chisin**
研究協力者氏名：飯窪 真也
ローマ字氏名：IIKUBO Shinya
研究協力者氏名：鈴木 大裕
ローマ字氏名：SUZUKI Daiyu
研究協力者氏名：森本 洋介
ローマ字氏名：MORIMOTO Yousuke
研究協力者氏名：高橋 望
ローマ字氏名：**TAKAHASHI Nozomi**
研究協力者氏名：川口 純
ローマ字氏名：**KAWAGUCHI Jun**
研究協力者氏名：井本 佳宏
ローマ字氏名：**IMOTO Yoshihiro**
研究協力者氏名：新谷 龍太郎
ローマ字氏名：SINTANI Ryutarou
研究協力者氏名：シムチュン・キャット
ローマ字氏名：**SIMCHUN Cyato**
研究協力者氏名：市川 桂
ローマ字氏名：ICHIKAWA katura
研究協力者氏名：内藤 正文
ローマ字氏名：NAITO Masafumi
研究協力者氏名：小杉 聡
ローマ字氏名：KOSUGI Satoshi

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。